

## 編集後記

今年の梅雨は、東北北部を除き全国で6月中旬に梅雨が明け、ほとんどの地域で梅雨の期間が過去最短と一旦は発表され、史上初めて6月中旬に気温40℃以上が観測されました。一方で、その後に各地で長雨や豪雨が観測され、やはり気象変動が激しさを増しているように思えます。世界の食料問題には、こうした地球温暖化や新型コロナの影響に加えて、ウクライナ危機は大きな影響を与えました。本号では、ウクライナへの侵攻前の昨年度に実施されたロシアにおける豆類の生産流通等の調査結果をご紹介しますが、ウクライナ危機によって、ロシアからの豆類の供給のみならず、ウクライナからの国際市場への豆類の供給も含めて、世界各地で食料の安定供給に影響が及んでいます。「食料」は、ある意味で「武器」になり得ることや食料安全保障の重要性をあらためて考えさせられます。国連食糧計画（WFP）の7月の報告書によれば、2021年の栄養失調状態の人口は最大8億人を超え、新型コロナウイルスのパンデミック前の2019年よりも1億5000万人増加、その後のウクライナ危機により、さらに状況は悪化してきていると見られています。日本の食料安全保障に目を向ければ、食料自体の直接的な確保のみならず、多くの国と同様に国内の農業生産に必要な肥料（の原材料）の確保、畜産では飼料の価格高騰、施設園芸等では、燃油価格の高騰なども大きな課題となっていることが度々報道されています。ご承知のように、元々、日本は食料自給率が低く、農地の減少、高齢化や担い手・農業労働力の不足などの生産基盤の脆弱化等が大きな課題となってきたことに加えて、気候変動、新型コロナ、国際的な緊張や紛争、さらには急速な円安の進行など、複合的、多面的な要因の影響を受け、問題はますます複雑化しています。政府は、6月の「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂に当たって、新たに「食料安全保障の確立」という柱を政策の展開方向の最初の柱として位置づけています。そこでは、燃油価格の激変緩和対策、化学肥料原料の調達国の多角化、輸入小麦などから国産材への材料切替えの支援などに加えて、肥料・燃油・飼料等の価格高騰対策、輸入依存穀物（小麦、大豆、トウモロコシなど）の増産、食品産業の国産原料への切替促進などの方向が打ち出されています。さらに、食料安全保障の強化に向け、幅広い観点での中長期的な課題の検討、食料安全保障上のリスクの分析・評価、現行施策の検証を進め、不測の事態を想定した具体的な対応・施策の検討を進めるとされています。容易な課題でないことは明らかですが、私自身はもちろんのこと、全てのひとにとって他人事ではなく、ひとりひとりが考えなければならない課題と言えるでしょう。新型コロナ感染症が再び急激に再拡大し、感染対策と社会経済活動の維持の両立のための戦いにも、まだまだ気は抜けません。そして、何よりも、多くの犠牲者が出ている戦争状態が一刻も早く収息し、平和が戻ることを祈らずにはられません。

（大島 潔）

---

---

### 発行

公益財団法人 日本豆類協会  
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13  
三会堂ビル4F TEL：03-5570-0071  
FAX：03-5570-0074

-----  
豆 類 時 報  
-----  
No. 108

2022年9月15日発行

### 編集

公益財団法人 日本特産農産物協会  
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13  
三会堂ビル3F TEL：03-3584-6845  
FAX：03-3584-1757

---

---